

平成24年3月期 決算短信（REIT）

平成24年5月17日

不動産投資信託証券発行者名 ジャパンリアルエステイト投資法人 上場取引所 東証  
 コード番号 8952 URL <http://www.j-re.co.jp>  
 代表者 執行役員 寺澤 則忠  
 資産運用会社名 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社  
 代表者 代表取締役社長 片山 浩  
 問合せ先責任者 企画部長 吉田 竜太 TEL (03)3211-7921  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日 分配金支払開始予定日 平成24年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 有・無  
 決算説明会開催の有無 有・無（機関投資家向け）

1. 平成24年3月期の運用、資産の状況（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

(1) 運用状況

（金額は百万円未満を切捨て、%表示は対前期増減比）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,059	(5.4)	10,786	(3.9)	8,863	(3.0)	8,934	(8.1)
23年9月期	22,829	(3.1)	10,380	(5.9)	8,603	(8.4)	8,268	(8.1)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益経常利益率
	円	%	%	%
24年3月期	17,899	2.6	1.3	36.8
23年9月期	16,901	2.5	1.3	37.7

(注) 自己資本当期純利益率については、平成24年3月期は自己資本について日数を考慮した平均値を使用し、平成23年9月期については期首と期末の平均値を使用しております。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
24年3月期	16,190	8,888	0	0	99.4	2.4
23年9月期	15,850	7,753	0	0	93.7	2.3

(注) 1. 配当性向は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 平成24年3月期の配当性向については、新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算しております。配当性向＝分配金総額÷当期純利益×100

(注) 3. 1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、平成23年9月期は内部留保によるものであり、平成24年3月期は1口当たり当期純利益の計算が期中平均投資口数に基づいていること及び法人税率の変更に伴う税効果の修正（詳細は22ページをご参照ください。）によるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
24年3月期	703,085	372,869	53.0	679,130
23年9月期	643,949	332,670	51.7	680,029

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,744	△57,617	46,167	12,661
23年9月期	15,992	△5,161	△10,699	11,366

2. 平成24年9月期及び平成25年3月期の運用状況の予想

(平成24年4月1日～平成24年9月30日、平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(金額は百万円未満を切捨て、%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	円	円
24年9月期	24,050 (△0.0)	10,220 (△5.2)	8,350 (△5.8)	8,430 (△5.6)	15,700 (注)	0
25年3月期	24,370 (1.3)	10,240 (0.2)	8,330 (△0.2)	8,310 (△1.4)	15,140	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (予想当期純利益÷予想期末投資口数)

(平成24年9月期) 15,360円、(平成25年3月期) 15,140円

(注) 平成24年9月期の分配金については、内部留保を一部取り崩すことを前提としています。

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(2) 発行済投資口数

- |             |            |          |          |          |
|-------------|------------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済投資口数 | 平成24年3月期   | 549,040口 | 平成23年9月期 | 489,200口 |
|             | (自己投資口を含む) |          |          |          |
| ② 期末自己投資口数  | 平成24年3月期   | 0口       | 平成23年9月期 | 0口       |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、25ページ「1口当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、当投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、6～7ページに記載の「平成24年9月期(平成24年4月1日～平成24年9月30日)及び平成25年3月期(平成24年10月1日～平成25年3月31日)運用状況の予想の前提」をご参照ください。

## 1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（平成23年12月26日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 運用方針及び運用状況

### a 運用方針

最近の有価証券報告書（平成23年12月26日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

### b 運用状況

#### (1) 当期の概況

当投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成13年5月11日に設立され、同年9月10日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場（銘柄コード8952）に上場いたしました。当投資法人は上場以来10年を超える営業期間を通じて順調に成長を続け、その運用資産は上場直後（平成13年9月末）のオフィスビル20物件、取得価格の総額92,845百万円に対し、当期末（平成24年3月31日）の運用資産はオフィスビル57物件、取得価格の総額718,663百万円（注）となりました。

第21期となります当営業期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）においては、平成23年11月15日付けにて赤坂パークビル（東京都港区）を60,800百万円で取得いたしました。

投資主の皆様に対して安定した分配を行うという当投資法人の姿勢は、既に過去20回の分配実績というトラックレコードに刻まれておりますが、第21期目となった当期においても、引き続き安定した分配金を維持することができました。

（注）取得価格の総額には、神宮前メディアスクエアビルの平成21年10月30日付けにて譲渡した敷地の一部（売却原価614百万円）が含まれております。以下同様とします。

#### (2) 当期の運用実績

##### ① 運用管理と物件の取得等

当期の日本経済は、東日本大震災により被害を受けた供給能力が想定を上回るペースで回復する一方、期待された復興需要は政策の停滞もあって盛り上がりには欠け、タイでの洪水被害や欧州のソブリンリスクに伴う極端な円高などが悪影響を及ぼし、景気の本格的な回復には至らず依然として厳しい状況にありました。

オフィス賃貸市場におきましては、東京のオフィスビル入居率は概ね下げ止まりましたが、新築ビルの供給が多かったこともあって空室率は高い水準にとどまり、依然として賃料は下落傾向にありました。地方ビジネス地区においては、入居率に緩やかな改善傾向が見られた都市もありましたが、オフィス需要が停滞するなか空室率は高く、賃料は低い水準にとどまりました。

不動産売買市場におきましては、オフィス賃貸市況の現状から買い手の価格目線は厳しく、一方、売主側は景気や不動産市況の回復を期待し、双方の価格目線には乖離がありました。加えて緩和的な資金調達環境もあって、売主は物件の継続保有を選択しやすことから、取引の活性化には至りませんでした。

このように厳しい事業環境下ではありましたが、当投資法人におきましては、市場動向を見据えた積極的なリーシング活動の推進により入居率の向上に努めた結果、期末の入居率は第20期末（平成23年9月30日）の94.6%から、第21期末（平成24年3月31日）には94.7%となりました。また、外部成長戦略の一環として都心に立地する競争力の高い大規模オフィスビルである赤坂パークビルを取得し、一層のポートフォリオの強化に努めました。

上記の結果、平成24年3月31日現在において、当投資法人が保有する資産はオフィスビル57物件、取得価格の総額718,663百万円、総賃貸可能面積629,761㎡（約190,502坪）、テナント総数1,058となりました。

② 資金の調達

既存の借入金の返済（期限前弁済を含む）に充てるため、平成23年11月1日付けにて7,500百万円、平成23年12月15日付けにて2,000百万円、平成24年3月26日付けにて7,000百万円の借入れを行いました。

このほか、赤坂パークビルの取得資金として平成23年11月15日付けにて短期借入金37,000百万円及び長期借入金17,000百万円を借り入れました。

その一方、一般募集による54,400口の新投資口の発行及び第三者割当による5,440口の新投資口の発行を決議し、これらの新投資口の発行により、それぞれ平成24年2月28日付けにて35,471百万円、平成24年3月27日付けにて3,547百万円の資金を調達いたしました。

この新投資口発行により調達した資金により、平成24年2月29日付けにて短期借入金35,400百万円、平成24年3月29日付けにて同3,600百万円を期限前弁済いたしました。

この結果、平成24年3月31日現在の有利子負債残高は284,300百万円、内、長期借入金は215,800百万円（1年内返済予定の長期借入金50,100百万円を含みます。）、短期借入金は13,500百万円、投資法人債は55,000百万円（1年内償還予定の投資法人債10,000百万円を含みます。）となりました。

平成24年3月31日現在の長期固定有利子負債比率（有利子負債合計に対する長期固定有利子負債（1年内返済・償還予定の長期借入金及び投資法人債を含みます。）の割合）は95.3%、総資産に占める有利子負債の比率は40.4%となっており、前期末に引き続き、健全かつ保守的な財務体質を保持しております。

なお、平成24年3月31日現在の当投資法人の格付けの取得の状況は以下のとおりです。

■格付け

信用格付業者	格付内容
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社	長期会社格付け：A+、短期会社格付け：A-1、アウトロックス：安定的
ムーディーズ・ジャパン株式会社	発行体格付け：A1、格付け見通し：ネガティブ
株式会社格付投資情報センター	発行体格付け：AA、格付けの方向性：安定的

(3) 業績及び分配金

上記のような運用の結果、当期の業績は、営業収益24,059百万円（前期比5.4%増）、営業利益10,786百万円（前期比3.9%増）となり、借入金等の支払利息等の経費を控除した経常利益は8,863百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は8,934百万円（前期比8.1%増）となりました。

当期の分配金につきましては、投資法人の税制の特例（租税特別措置法第67条の15）を適用し、また、分配金水準の安定化を目的に、租税特別措置法第66条の2の「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」により前期に積み立てた圧縮積立金および圧縮積立にかかる法人税等調整額の合計額を維持すると共に、法人税率の変更に伴う繰延税金負債の修正額を圧縮積立金へ繰り入れ、当期末処分利益のうち発行済投資口数549,040口の整数倍である8,888,957,600円を利益分配金として分配することとしております。この結果、投資口1口当たりの分配金は16,190円となりました。

c 次期の見通し

(1) 運用全般に関する見通し

今後の日本経済は、東日本大震災をはじめとして、昨年相次いだマイナス材料の多くがなくなることから、緩やかながらも回復するものと思われませんが、継続する電力供給問題、海外経済の減速、欧州危機の再燃と再度の円高、原油価格の高騰などさまざまな要因を抱えており、景気の下押しリスクも存在します。

賃貸オフィス市場におきましては、急速な需要の拡大は望みにくく、空室率は暫くの間は現況程度の水準にとどまるものと思われませんが、賃料水準の調整が進みテナント側に値ごろ感が出ていることに加え、新築ビルの供給が減少することから、本年後半には市場賃料が底打ちすることが期待されます。

不動産売買市場におきましては、今後しばらくは緩和的な資金調達環境が続くと考えられることから、売却物件情報の増加は期待しにくい状況が続くと思われします。今後も安定的に優良物件を取得していくためには、賃貸マーケットの分析を詳細に行いつつ、物件情報チャネルの多角化により売却情報を獲得し、機動的かつ的確な判断により物件を取得できる態勢を整えることが鍵を握ると考えられます。

① 物件の運営管理

上記のとおりオフィスビル賃貸市況は、市場賃料が完全には下げ止まっておらず、引き続き賃料減額圧力が存在し、厳しい状況が続くと認識の下、継続して収益の維持・向上を図るべく、以下の方針で運営管理をしてまいります。

(イ) 既存テナントとの信頼関係の強化

当投資法人では、平成24年3月31日現在にて11社に不動産管理業務を委託しております。これらの多くは、当投資法人が取得する以前からそれぞれ物件の管理を行ってきており、既にテナントとの信頼関係を築いておりますが、さらにテナントニーズの先取りやきめ細やかなサービス対応に努め、この関係をさらに強固なものにすることにより、テナントの満足度を高め、入居率の維持、向上や賃料減額要請の抑制に努めてまいります。

(ロ) 空室の早期解消

現時点にて空室のある物件及び空室の発生が見込まれる物件につきましては、当該物件の不動産管理会社と協力・連携し、既存テナントの増床ニーズを掘り起こすほか、当該物件の立地、特徴にあわせて、適切なテナント候補を絞り、積極的に働きかけることで、空室の早期解消に努めてまいります。

(ハ) 収益の安定化

大口テナントとの賃貸借契約に関しては、収益の安定化を図るべく、定期借家契約化、もしくは契約期間の長期化を進めてまいります。

(ニ) 運営管理コストの削減

運営管理コストについては、複数の不動産管理会社間に健全な競争原理を導入し、継続的に管理体制・コストの見直しを実施してまいります。

② 物件の取得・売却

物件の取得につきましては、以下の方針で臨みます。

(イ) 物件情報の早期入手を図るべく、既存の情報ルートをさらに強固なものにし、また、新規ルートの開拓に努めてまいります。

(ロ) 物件取得にあたっては、経済的、物理的及び権利関係等の法的な調査・検討を入念に行い、物件の選別をしてまいります。特に構造については、新耐震基準に適合もしくはそれと同等以上とし、また、設備についても、エンジニアリングレポートを踏まえた適切な更新等により、中長期的に競争力を維持できると想定される物件を対象とします。

(ハ) なお、物件の所在地域別保有割合は、当投資法人の取得の指針に則り、首都圏に所在する物件を70%以上、その他の地方都市を30%以下として運用することを目安とします。

このような方針で、競争力が高いと判断される物件を引き続き取得する一方で、一層のポートフォリオの質の強化を図るべく、資産の入替についてもタイミングをみて検討を進めてまいります。

③ 財務戦略

当投資法人は、総資産に対する借入金（投資法人債を含みます。）残高の割合を、原則として65%を超えない範囲で、より低い有利子負債比率を保つよう30~40%を目安に保守的な運用を目指しております。なお、物件取得に伴う資金調達については、健全かつ保守的な財務体質を保持しつつ、資本市場の動向を見ながら、投資法人債の発行を含め、多様な手段を機動的に選択してまいります。また、借入れの実施にあたっては、当投資法人の財務上の指針に則り、資金調達コストの低減化を実現するべく、複数の適格機関投資家（但し、租税特別措置法上の機関投資家に限ります。）と交渉の上、決定してまいります。

(2) 業績の見通し

平成24年9月期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の運用状況につきましては、営業収益24,050百万円、営業利益10,220百万円、経常利益8,350百万円、当期純利益8,430百万円、1口当たり分配金15,700円を見込んでおります。

また、平成25年3月期（平成24年10月1日～平成25年3月31日）の運用状況につきましては、営業収益24,370百万円、営業利益10,240百万円、経常利益8,330百万円、当期純利益8,310百万円、1口当たり分配金15,140円と見込んでおります。

この見通しの前提条件につきましては、6～7ページに記載の「平成24年9月期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）及び平成25年3月期（平成24年10月1日～平成25年3月31日）運用状況の予想の前提」をご覧ください。状況の変化により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金は変動する可能性があります。

平成24年9月期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）及び  
平成25年3月期（平成24年10月1日～平成25年3月31日）運用状況の予想の前提

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年9月期：平成24年4月1日～平成24年9月30日（183日間）</li> <li>平成25年3月期：平成24年10月1日～平成25年3月31日（182日間）</li> </ul>
保有物件	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月1日の期首現在保有物件に平成24年6月15日に取得予定のTIXTOWER UENOを加えた58物件を前提としております。また、実際にはその他の物件の取得、処分により変動する可能性があります。</li> <li>当投資法人において、平成24年5月17日現在、金融庁監督指針に記載されたフォワード・コミットメント等は存在いたしません。</li> </ul>
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年5月17日現在の発行済投資口数549,040口を前提としております。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>総資産に占める有利子負債の比率について、当投資法人の運用上の目安は30～40%としております。</li> <li>平成24年9月期については、TIXTOWER UENOの取得（平成24年6月15日付け予定）に際し、長期借入金220億円を新たに借り入れる前提としております。また、平成24年5月17日現在、残額55億円である短期借入金（返済期限平成24年6月1日、平成24年8月1日及び平成24年9月3日）、並びに残額10億円である長期借入金（返済期限平成24年8月31日）について、全額借換えを行うことを前提条件としており、平成24年6月18日に償還期限が到来する投資法人債100億円については、全額投資法人債の発行あるいは借入等で調達した資金にて返済することを前提としております。</li> <li>平成25年3月期については、平成24年5月17日現在、残額80億円である短期借入金（返済期限平成24年11月1日、平成25年3月26日）、並びに残額490億円である長期借入金（返済期限平成24年10月29日、平成24年12月20日、平成24年12月21日、平成25年1月15日、平成25年3月25日）について、全額借換えを行うことを前提としています。なお、投資法人債については平成25年3月期に償還期限が到来するものはありません。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>既保有物件（TIXTOWER UENOを含む）に係る賃貸事業収益については、平成24年5月17日現在において確定している新たな契約の締結又は解約等に加え、昨今のオフィス賃貸市況を考慮した賃料水準への減額及び返室による減収リスク等の変動要素を勘案し算出しております。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しておりますが、計算期間の属する年内の不動産等の新規取得にかかり、譲渡人との間で固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税相当額」）が発生する場合は、当該精算金は当該不動産等の取得原価に算入するため、当該計算期間の費用には計上されません。なお、TIXTOWER UENOの平成23年の固定資産税、都市計画税及び償却資産税は85百万円です。</li> <li>公租公課については、平成24年9月期2,310百万円、平成25年3月期2,300百万円を想定しております。</li> <li>減価償却費については、平成24年9月期4,900百万円、平成25年3月期4,940百万円を想定しております。</li> <li>管理業務費については、過去の実績等を勘案の上想定しております。</li> <li>修繕費については、決算期による金額の差異が大きいこと及び定期的に発生する費用ではないこと等から、予想金額より大きく変動する可能性があります。</li> </ul>

項目	前提条件
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）につきましては、平成24年9月期1,890百万円、平成25年3月期1,920百万円を想定しております。</li> </ul>
分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益を超える金銭の分配は行わない前提としております。よって、当投資法人の規約に基づき、利益の金額を限度とし、かつ、配当可能利益の額の90%に相当する金額を超える額を分配することを前提としております。</li> <li>・平成24年9月期の分配金の額の算定にあたっては、内部留保（*）を280百万円取り崩して分配する前提としております。なお、圧縮積立金を取り崩して分配する際にはあわせて繰延税金負債が減少し、当該減少分が当期純利益の増加要因（法人税等調整額）となります。 *平成23年4月1日に譲渡した高輪台ビルディングの土地譲渡益を「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」の制度により内部留保した金額（圧縮積立金とこれに伴う法人税等調整額の合計878百万円）及び繰越利益30百万円の合計909百万円。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> <li>・法人税等については上記記載の法人税等調整額のほか、定期借地権付建物の借地権償却及び資産除去債務に係る法人税等を勘案して算出しております。</li> </ul>

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,363,085	14,934,843
信託現金及び信託預金	4,003,095	3,726,607
営業未収入金	105,708	102,822
前払費用	144,916	145,624
繰延税金資産	—	1,201
未取還付法人税等	4,983	—
未収消費税等	—	448,257
その他	1,352	1,564
流動資産合計	19,623,140	19,360,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 188,114,306	*1 203,678,048
減価償却累計額	△40,013,314	△43,847,433
建物（純額）	148,100,992	159,830,615
構築物	2,060,552	2,427,145
減価償却累計額	△308,076	△341,964
構築物（純額）	1,752,476	2,085,181
機械及び装置	2,302,347	2,309,787
減価償却累計額	△1,119,828	△1,180,434
機械及び装置（純額）	1,182,518	1,129,352
工具、器具及び備品	113,324	169,661
減価償却累計額	△73,028	△78,825
工具、器具及び備品（純額）	40,296	90,835
土地	319,465,931	367,342,515
建設仮勘定	46,026	986
信託建物	47,175,677	47,465,283
減価償却累計額	△8,806,207	△9,511,103
信託建物（純額）	38,369,469	37,954,180
信託構築物	530,321	530,519
減価償却累計額	△58,386	△66,487
信託構築物（純額）	471,934	464,031
信託機械及び装置	785,323	785,323
減価償却累計額	△503,515	△527,724
信託機械及び装置（純額）	281,807	257,598
信託工具、器具及び備品	12,278	13,227
減価償却累計額	△5,024	△5,379
信託工具、器具及び備品（純額）	7,254	7,847
信託土地	105,367,081	105,367,081
有形固定資産合計	615,085,789	674,530,226
無形固定資産		
借地権	6,184,286	6,168,456
信託借地権	444,160	444,160
地役権	828,095	828,095
無形固定資産合計	7,456,542	7,440,712

(単位：千円)

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	577,168	577,168
敷金及び保証金	1,069,330	1,069,330
長期前払費用	19,025	10,408
投資その他の資産合計	1,665,523	1,656,906
固定資産合計	624,207,856	683,627,846
繰延資産		
投資法人債発行費	118,525	96,689
繰延資産合計	118,525	96,689
資産合計	643,949,522	703,085,455
負債の部		
流動負債		
営業未払金	639,477	864,742
短期借入金	16,500,000	13,500,000
1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	8,100,000	50,100,000
未払金	798,233	830,283
未払費用	759,305	823,544
未払法人税等	605	15,095
未払消費税等	704,254	—
前受金	2,477,592	3,156,794
災害損失引当金	115,571	—
その他	2,477	2,162
流動負債合計	40,097,518	79,292,623
固定負債		
投資法人債	45,000,000	45,000,000
長期借入金	189,750,000	165,700,000
預り敷金保証金	35,788,642	39,622,449
繰延税金負債	345,639	300,204
資産除去債務	297,259	300,253
固定負債合計	271,181,541	250,922,908
負債合計	311,279,059	330,215,531
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	324,353,108	363,371,780
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	—	533,179
任意積立金合計	—	533,179
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	8,317,354	8,964,963
剰余金合計	8,317,354	9,498,143
投資主資本合計	332,670,462	372,869,923
純資産合計	*3 332,670,462	*3 372,869,923
負債純資産合計	643,949,522	703,085,455

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
貸貸事業収入	*1 22,187,539	*1 23,775,373
その他貸貸事業収入	*1 95,818	*1 284,260
不動産等売却益	*2 546,615	—
営業収益合計	22,829,973	24,059,633
営業費用		
貸貸事業費用	*1 11,595,387	*1 12,388,608
資産運用報酬	546,883	579,666
資産保管手数料	52,308	53,480
一般事務委託手数料	134,089	138,669
役員報酬	7,800	7,800
支払手数料	63,398	66,899
その他営業費用	49,670	38,350
営業費用合計	12,449,537	13,273,475
営業利益	10,380,435	10,786,157
営業外収益		
受取利息	6,013	5,842
受取配当金	19,724	—
還付加算金	4,900	8
その他	—	0
営業外収益合計	30,637	5,851
営業外費用		
支払利息	1,295,442	1,343,797
投資法人債利息	471,115	469,237
投資法人債発行費償却	21,836	21,836
投資口交付費	—	53,792
その他	18,784	40,080
営業外費用合計	1,807,177	1,928,743
経常利益	8,603,896	8,863,265
特別利益		
災害損失引当金戻入額	10,965	40,929
特別利益合計	10,965	40,929
税引前当期純利益	8,614,861	8,904,194
法人税、住民税及び事業税	605	16,221
法人税等調整額	346,043	△46,636
法人税等合計	346,648	△30,414
当期純利益	8,268,213	8,934,609
前期繰越利益	49,141	30,354
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	8,317,354	8,964,963

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
投資主資本		
出資総額		
当期首残高	324,353,108	324,353,108
当期変動額		
新投資口の発行	—	39,018,672
当期変動額合計	—	39,018,672
当期末残高	324,353,108	363,371,780
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	533,179
当期変動額合計	—	533,179
当期末残高	—	533,179
任意積立金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	533,179
当期変動額合計	—	533,179
当期末残高	—	533,179
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		
当期首残高	7,701,207	8,317,354
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△533,179
剰余金の配当	△7,652,066	△7,753,820
当期純利益	8,268,213	8,934,609
当期変動額合計	616,146	647,609
当期末残高	8,317,354	8,964,963
剰余金合計		
当期首残高	7,701,207	8,317,354
当期変動額		
剰余金の配当	△7,652,066	△7,753,820
当期純利益	8,268,213	8,934,609
当期変動額合計	616,146	1,180,789
当期末残高	8,317,354	9,498,143
投資主資本合計		
当期首残高	332,054,315	332,670,462
当期変動額		
新投資口の発行	—	39,018,672
剰余金の配当	△7,652,066	△7,753,820
当期純利益	8,268,213	8,934,609
当期変動額合計	616,146	40,199,461
当期末残高	332,670,462	372,869,923

(単位：千円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	332,054,315	332,670,462
当期変動額		
新投資口の発行	—	39,018,672
剰余金の配当	△7,652,066	△7,753,820
当期純利益	8,268,213	8,934,609
当期変動額合計	616,146	40,199,461
当期末残高	332,670,462	372,869,923

(4) 金銭の分配に係る計算書

科目	前期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	当期 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
	金額 (円)	金額 (円)
I 当期末処分利益	8,317,354,373	8,964,963,822
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	7,753,820,000 (15,850)	8,888,957,600 (16,190)
III 任意積立金 圧縮積立金繰入額	533,179,665	45,434,956
IV 次期繰越利益	30,354,708	30,571,266

分配金の額の算出方法	<p>当投資法人の規約第32条(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、租税特別措置法第66条の2による圧縮積立を行い、かつ繰越利益の一部を留保した上で、発行済投資口数489,200口の整数倍の7,753,820,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、当投資法人の規約第32条(3)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>当投資法人の規約第32条(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、法人税率の変更に伴う繰延税金負債の修正額を圧縮積立金へ繰り入れ、かつ繰越利益の一部を留保した上で、発行済投資口数549,040口の整数倍の8,888,957,600円を利益分配金として分配することといたしました。なお、当投資法人の規約第32条(3)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,614,861	8,904,194
減価償却費	4,433,226	4,690,797
投資法人債発行費償却	21,836	21,836
投資口交付費	—	53,792
受取配当金	△19,724	—
受取利息	△6,013	△5,842
支払利息	1,766,557	1,813,034
災害損失引当金戻入額	△10,965	△40,929
営業未収入金の増減額 (△は増加)	3,057	2,885
未取還付法人税等の増減額 (△は増加)	△4,983	4,983
未取消費税等の増減額 (△は増加)	362,232	△448,257
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,339	△707
営業未払金の増減額 (△は減少)	△10,011	△208,116
未払金の増減額 (△は減少)	11,231	43,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	704,254	△704,254
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,635	117
前受金の増減額 (△は減少)	△502,356	679,201
信託有形固定資産の売却による減少額	2,586,877	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,944	8,616
その他	△5,684	△235,463
小計	17,940,364	14,579,807
利息及び配当金の受取額	24,918	5,629
利息の支払額	△1,876,072	△1,748,913
災害損失の支払額	△92,321	△89,992
法人税等の支払額	△4,005	△1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,992,882	12,744,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,103,693	△7,517,000
定期預金の払戻による収入	9,603,693	9,517,000
有形固定資産の取得による支出	△1,134,966	△63,141,941
信託有形固定資産の取得による支出	△178,078	△308,992
無形固定資産の取得による支出	△7,012	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,187,152	△1,816,042
預り敷金及び保証金の受入による収入	845,590	5,649,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,161,619	△57,617,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000,000	45,500,000
短期借入金の返済による支出	△15,500,000	△48,500,000
長期借入れによる収入	66,500,000	25,000,000
長期借入金の返済による支出	△61,050,000	△7,050,000
投資口の発行による収入	—	39,018,672
投資口交付費の支出	—	△49,993
分配金の支払額	△7,649,238	△7,751,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,699,238	46,167,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,025	1,295,269
現金及び現金同等物の期首残高	11,234,155	*1 11,366,180
現金及び現金同等物の期末残高	*1 11,366,180	*1 12,661,450

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物 2～61年 構築物 5～60年 機械及び装置 3～18年 工具、器具及び備品 2～29年</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権（事業用定期借地権）については、契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産に関する原状回復費用等のうち、期末日において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(2) 投資口交付費 支払時に全額費用計上しております。 なお、平成24年2月28日付け一般公募による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっております。 スプレッド方式では、発行価格（募集価格）と発行価額の差額1,126,080千円が事実上の引受手数料となりますので、当投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。このため、投資口交付費に引受手数料は含まれておりません。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の費用処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しております。 なお、不動産等の取得に伴い、譲渡人に支払った固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税相当額」）は賃貸事業費用として計上せず、当該不動産等の取得価額に算入しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は以下のものを対象としております。</p> <p>(1) 手許現金及び信託現金 (2) 随時引出し可能な預金及び信託預金 (3) 容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

\* 1. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
建 物	50,086千円	50,086千円

2. コミットメントライン契約

当投資法人は、取引銀行の5行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約 の総額	43,000,000千円	43,000,000千円
借入残高	－千円	－千円
差引	43,000,000千円	43,000,000千円

\* 3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

\* 1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位: 千円)

	前期		当期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料	16,950,216		18,462,260	
共益費	3,340,801		3,329,294	
駐車場収入	554,352		576,570	
その他賃貸収入	1,342,169	22,187,539	1,407,247	23,775,373
その他賃貸事業収入				
解約違約金	43,684		10,689	
固定資産受贈益	—		235,148	
その他雑収入	52,134	95,818	38,421	284,260
不動産賃貸事業収益合計		22,283,358		24,059,633
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理業務費	2,573,006		2,864,253	
水道光熱費	1,686,108		1,802,945	
公租公課	2,081,803		2,074,623	
損害保険料	47,963		51,334	
修繕費	585,288		700,971	
減価償却費	4,433,226		4,690,797	
その他賃貸事業費用	187,989		203,683	
不動産賃貸事業費用合計		11,595,387		12,388,608
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		10,687,970		11,671,025

\* 2. 不動産等売却益の内訳 (単位: 千円)

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

高輪台ビルディング		
不動産等売却収入	3,160,000	
不動産等売却原価	2,586,877	
その他売却費用	26,507	
不動産等売却益		546,615

当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(投資主資本等変動計算書関係)

	前期		当期	
	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
発行可能投資口総口数及び 発行済投資口数				
発行可能投資口総口数		2,000,000口		2,000,000口
発行済投資口数		489,200口		549,040口

(キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期		当期	
	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
現金及び預金		15,363,085千円		14,934,843千円
信託現金及び信託預金		4,003,095千円		3,726,607千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△8,000,000千円		△6,000,000千円
現金及び現金同等物		11,366,180千円		12,661,450千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当投資法人では、不動産等の取得に当たっては、銀行借入、投資法人債の発行、投資口の発行等による資金調達を行います。その際には資本を充実させ保守的な有利子負債比率を維持し、高格付けを維持することにより借入先金融機関・格付機関等からの信頼を構築・維持し、財務制限条項など財務の柔軟性をそこなうおそれのあるものを極力少なくすることで調達の自由度を確保して、低コスト・長期での安定的な調達力を維持することに留意しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジ等を目的として行うことがあります。投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っておりません。

余資運用に関しては、有価証券及び金銭債権を投資対象としておりますが、原則として預金として運用する方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っております。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

預金は、投資法人の余資を大口定期等の形態で運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、預入対象金融機関の信用格付に下限を設けることでリスクを管理・限定しております。

借入金・投資法人債の資金使途は、主に物件の取得あるいは既往の借入・投資法人債のリファイナンスです。借入金のうち、短期変動借入は金利リスクに晒されていますが、当投資法人ではLTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで金利上昇の影響を限定しております。また、借入金及び投資法人債は満期・償還時の流動性リスクに晒されていますが、当投資法人では、増資による資本市場からの調達の能力の維持・強化に努めること、主要取引先銀行との間でコミットメントライン契約を締結していること（当期末現在利用残高なし）、さらに月次での資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを限定・管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,363,085	15,363,085	—
(2) 信託現金及び信託預金	4,003,095	4,003,095	—
(3) 短期借入金	16,500,000	16,500,000	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,076,100	76,100
(5) 1年内返済予定の長期借入金	8,100,000	8,113,355	13,355
(6) 投資法人債	45,000,000	45,804,000	804,000
(7) 長期借入金	189,750,000	188,468,230	△1,281,769

平成24年3月31日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,843	14,934,843	—
(2) 信託現金及び信託預金	3,726,607	3,726,607	—
(3) 短期借入金	13,500,000	13,500,000	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,026,000	26,000
(5) 1年内返済予定の長期借入金	50,100,000	50,306,801	206,801
(6) 投資法人債	45,000,000	45,813,250	813,250
(7) 長期借入金	165,700,000	168,017,031	2,317,031

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の投資法人債並びに(6) 投資法人債

これらの時価については、金融データ提供会社による公表参考値によっています。

(5) 1年内返済予定の長期借入金並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
① 非上場株式* 1	577,168	577,168
② 預り敷金保証金* 2	35,788,642	39,622,449

\* 1 非上場株式に関しては市場価格がなく、かつ合理的にキャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

\* 2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日(平成23年9月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	15,363,085	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	4,003,095	—	—	—	—	—
合計	19,366,180	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(平成24年3月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,934,843	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	3,726,607	—	—	—	—	—
合計	18,661,450	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成23年9月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,500,000	—	—	—	—	—
投資法人債	10,000,000	—	15,000,000	20,000,000	—	10,000,000
長期借入金	8,100,000	70,100,000	13,100,000	16,600,000	30,100,000	59,850,000
合計	34,600,000	70,100,000	28,100,000	36,600,000	30,100,000	69,850,000

投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成24年3月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,500,000	—	—	—	—	—
投資法人債	10,000,000	—	15,000,000	20,000,000	—	10,000,000
長期借入金	50,100,000	34,100,000	5,100,000	14,600,000	44,400,000	67,500,000
合計	73,600,000	34,100,000	20,100,000	34,600,000	44,400,000	77,500,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
法人事業税損金不算入額	－千円	1,201千円
借地権償却	8,301千円	12,617千円
資産除去債務	1,553千円	2,372千円
繰延税金資産小計	9,854千円	16,191千円
評価性引当額	△9,854千円	△14,989千円
繰延税金資産合計	－千円	1,201千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	345,639千円	300,204千円
繰延税金負債合計	345,639千円	300,204千円
繰延税金負債の純額	345,639千円	299,003千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の主要な項目

	前期 (平成23年9月30日)	当期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.33%	42.05%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△35.40%	△41.98%
評価性引当額の増減	0.09%	0.09%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	－%	△0.51%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.02%	△0.34%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年9月期(第22期)から平成27年3月期(第27期)において解消が見込まれる一時差異等については36.59%に、平成27年9月期(第28期)以降において解消が見込まれる一時差異等については、34.16%に変更されます。

なお、この変更により、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額は45,434千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当投資法人は平成23年2月1日付けで取得した「大崎フロントタワー」において、土地に係る事業用定期借地権契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の取得から当該契約満了までの期間42年と見積り、割引率は2.015%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前期		当期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	
期首残高		294,294千円		297,259千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		－千円		－千円
時の経過による調整額		2,965千円		2,994千円
期末残高		297,259千円		300,253千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当投資法人は、保有する渋谷クロスタワーに係る地下埋設のアナログ放送電波障害対策設備に関して、道路占用を廃止した場合における道路法上の原状回復義務を有しております。

当該地下埋設設備に関しましては、1) 全て公道の下にあり単独での掘削除去を行うことは難しく、現在のところ撤去等の工事計画が立たないこと、2) 地下埋設設備の一部は渋谷駅周辺の再開発事業計画に影響を受けうる区域に所在していること、等から具体的な撤去作業の方法、撤去に要する費用、撤去時期を明確にできる状況ではないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	
貸借対照表計上額				
期首残高		628,689,939		622,542,332
期中増減額		△6,147,607		59,428,606
期末残高		622,542,332		681,970,939
期末時価		634,357,000		693,230,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な減少理由は、高輪台ビルディングの売却(2,586,877千円)及び減価償却費によるものです。当期の主な増加理由は赤坂パークビルの取得(62,286,404千円)によるものであり、減少理由は減価償却費によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しております。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、(損益計算書関係)に記載しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1口当たり情報)

	前期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	当期 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
1口当たり純資産額	680,029円	679,130円
1口当たり当期純利益	16,901円	17,899円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算出しております。潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	当期 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
当期純利益 (千円)	8,268,213	8,934,609
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	8,268,213	8,934,609
期中平均投資口数 (口)	489,200	499,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(9) 発行済投資口数の増減

当投資法人は平成24年2月及び同年3月に公募増資（54,400口）及び第三者割当増資（5,440口）を行い39,018百万円の資金を調達しました。なお、これまでの発行済投資口数及び出資総額の増減は以下の通りです。

年月日	摘要	発行済投資口数（口）		出資金総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成13年5月11日	私募設立	400	400	200	200	(*1)
平成13年9月8日	新投資口発行（公募）	160,000	160,400	81,060	81,260	(*2)
平成14年5月8日	新投資口発行（公募）	65,000	225,400	30,892	112,152	(*3)
平成15年10月25日	新投資口発行（公募）	35,000	260,400	21,295	133,448	(*4)
平成17年4月26日	新投資口発行（公募）	85,000	345,400	68,024	201,472	(*5)
平成18年10月24日	新投資口発行（公募）	64,600	410,000	63,211	264,683	(*6)
平成20年3月12日	新投資口発行（公募）	33,000	443,000	32,917	297,601	(*7)
平成21年12月8日	新投資口発行（公募）	42,000	485,000	24,319	321,921	(*8)
平成21年12月22日	新投資口発行（第三者割当）	4,200	489,200	2,431	324,353	(*9)
平成24年2月28日	新投資口発行（公募）	54,400	543,600	35,471	359,824	(*10)
平成24年3月27日	新投資口発行（第三者割当）	5,440	549,040	3,547	363,371	(*11)

(\*1) 1口当たり500,000円にて三菱地所株式会社（160口）、東京海上火災保険株式会社（現東京海上日動火災保険株式会社）（120口）、第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）（120口）計3社による出資により当投資法人が設立されました。

(\*2) 不動産等資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり525,000円（引受価額506,625円）にて新投資口を発行し、資産の運用を開始しました。

(\*3) 借入金の一部に対する返済、または不動産等資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり490,980円（引受価額475,268円）にて新投資口を発行しました。

(\*4) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済等に充当することを目的として、1口当たり629,000円（引受価額608,456円）にて新投資口を発行しました。

(\*5) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済等に充当することを目的として、1口当たり826,000円（引受価額800,288円）にて新投資口を発行しました。

(\*6) 借入金に対する返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当することを目的として、1口当たり1,009,400円（引受価額978,500円）にて新投資口を発行しました。

(\*7) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済に充当することを目的として、1口当たり1,029,000円（引受価額997,500円）にて新投資口を発行しました。

(\*8) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済に充当することを目的として、1口当たり597,520円（引受価額579,040円）にて新投資口を発行しました。

(\*9) 借入金に対する返済に充当することを目的として、1口当たり579,040円にて新投資口を発行しました。

(\*10) 新たな特定資産の取得のための借入金のうち短期借入金の返済に充当し、残余が生じた場合はその他の借入金の返済に充当することを目的として、1口当たり672,750円（引受価額652,050円）にて新投資口を発行しました。

(\*11) 新たな特定資産の取得のための借入金のうち短期借入金の返済に充当し、残余が生じた場合はその他の借入金の返済に充当することを目的として、1口当たり652,050円にて新投資口を発行しました。

#### 4. 役員の異動

役員の異動につきましては、決定した時点で適時開示いたします。

#### 5. 参考情報

##### (1) 当投資法人の財産の構成

資産の種類	地域等	前期 (平成23年9月30日現在)		当期 (平成24年3月31日現在)	
		保有総額 (注) 1. (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (注) 1. (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産	東京23区	377,112	58.6	437,365	62.2
	首都圏(東京23区除く) (注) 2.	47,222	7.3	46,890	6.7
	地方都市	53,266	8.3	53,219	7.6
	計	477,600	74.2	537,476	76.4
信託不動産	東京23区	99,415	15.4	99,205	14.1
	首都圏(東京23区除く) (注) 2.	2,844	0.4	2,856	0.4
	地方都市	42,681	6.6	42,432	6.0
	計	144,941	22.5	144,494	20.6
預金・その他資産		21,407	3.3	21,114	3.0
		(-)	(-)	(-)	(-)
資産総額計		643,949	100.0	703,085	100.0
		(622,542)	(96.7)	(681,970)	(97.0)

(注) 1. 保有総額は、前期(平成23年9月期)は平成23年9月30日現在、当期(平成24年3月期)は平成24年3月31日現在における貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。

(注) 2. 首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます(以下同様とします。)

(注) 3. ( )内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

(2) 投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

① 当投資法人の保有に係る不動産等資産の概要（一覧表）

下記の表は、平成24年3月31日現在における当投資法人の保有に係る不動産等資産の概要を一覧表にまとめたものです。

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数 (注) 1.	賃貸可能面積 (㎡)	入居率 (注) 2.	期末算定価格 (百万円) (注) 3.	期末簿価 (百万円)	取得価格(注) 4.		地域別比率 (注) 2.	
								(千円)	比率 (注) 2.		
首都圏	東京23区	こころとからだの元氣プラザ	1	4,791	100.0%	6,160	4,958	5,000,000	0.7%	78.5%	
		北の丸スクエア	4 (注) 5.	25,678 (注) 5.	100.0% (注) 5.	68,700	76,921	81,555,500	11.3%		
		MD神田ビル	7	6,269	89.5%	7,810	8,782	9,520,000	1.3%		
		神田橋パークビルディング	10	3,687	96.6%	4,290	4,566	4,810,000	0.7%		
		二番町ガーデン	1 (注) 5.	9,316 (注) 5.	100.0% (注) 5.	16,300	13,442	14,700,000	2.0%		
		三菱UFJ信託銀行本店ビル	10	11,855	100.0%	45,800	29,760	44,700,000	6.2%		
		ピュレックス麹町	1	4,495	100.0%	6,390	6,273	7,000,000	1.0%		
		山王ランドビル	38	20,871	93.6%	29,600	21,369	10,200,000 10,700,000 合計20,900,000	2.9%		
		有楽町電気ビルディング	12	4,694	79.4%	7,430	7,828	7,200,000	1.0%		
		小伝馬町新日本橋ビルディング	不動産信託受益権	9	3,897	94.6%	2,980	2,808	3,173,000		0.4%
		共同ビル(茅場町2丁目)	不動産信託受益権	9	4,538	95.5%	4,780	4,403	4,410,000		0.6%
		ピュレックス京橋	不動産	1	4,279	100.0%	6,330	4,775	5,250,000		0.7%
		銀座三和ビル	不動産	10	4,329	99.1%	14,600	17,044	16,830,000		2.3%
		菱進銀座イーストミラービル	不動産	12	4,255	100.0%	5,040	7,753	5,353,500 2,645,922 (注) 6. 合計 7,999,422		1.1%
		晴海センタービル	不動産	6	20,812	88.7%	20,000	24,865	26,800,000		3.7%
		赤坂パークビル	不動産	23 (注) 5.	45,009 (注) 5.	91.5% (注) 5.	62,500	61,936	60,800,000		8.5%
		青山クリスタルビル	不動産	6	4,898	100.0%	7,240	7,331	7,680,000		1.1%
		汐留ビルディング	不動産信託受益権	32	32,155	98.4%	78,000	74,884	21,250,000 54,600,000 合計75,850,000		10.6%
		芝二丁目大門ビルディング	不動産信託受益権	20	9,606	97.9%	5,910	4,809	4,859,000		0.7%
		コスモ金杉橋ビル	不動産信託受益権	8	4,062	100.0%	2,610	2,565	2,808,000		0.4%
		新和ビルディング	不動産	10	6,134	100.0%	5,740	7,590	7,830,000		1.1%
		東京オペラシティビル(注) 7.	不動産	93	35,043	89.9%	30,400	30,447	9,350,000 22,426,831 合計31,776,831		4.4%
		東五反田1丁目ビル	不動産	4	5,205	100.0%	5,600	4,907	5,500,000		0.8%
大崎フロントタワー(注) 8.	不動産	1	16,856	100.0%	15,170 (注) 9.	12,135	12,300,000	1.7%			
大森駅東口ビルディング	不動産信託受益権	16	7,754	94.2%	5,330	4,563	5,123,000	0.7%			
日本プランズウィックビル	不動産	19	7,356	85.2%	6,730	6,867	6,670,000	0.9%			

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数(注)1.	賃貸可能面積(m <sup>2</sup> )	入居率(注)2.	期末算定価格(百万円)(注)3.	期末簿価(百万円)	取得価格(注)4.		地域別比率(注)2.
								(千円)	比率(注)2.	
首都圏	東京23区	代々木1丁目ビル	9	7,745	100.0%	9,870	7,674	8,700,000	1.2%	7.4%
		ダヴィンチ原宿	4	3,147	100.0%	6,120	4,930	4,885,000	0.7%	
		神宮前メディアスクエアビル	7	5,558	100.0%	10,200	10,956	12,200,000(注)10.	1.7%	
		渋谷クロスタワー	56	29,660	88.5%	42,000	38,438	34,600,000	4.8%	
		恵比寿ネオナート	5	2,462	100.0%	2,740	3,559	3,740,000 360,000 合計 4,100,000	0.6%	
		ハーモニータワー	14	10,929	94.6%	9,630	7,828	8,500,000	1.2%	
		大塚東池袋ビルディング	7	7,215	100.0%	3,820	3,551	3,541,000	0.5%	
		池袋二丁目ビルディング	9	2,186	100.0%	1,610	1,618	1,728,000	0.2%	
		池袋YSビル	11	5,932	93.4%	4,120	4,415	4,500,000	0.6%	
	首都圏(東京23区を除く)	八王子ファーストスクエア	39	10,068	93.7%	4,170	5,179	3,300,000 2,379,112 合計 5,679,112	0.8%	
		さいたま浦和ビルディング	14	4,510	99.6%	2,030	2,521	1,232,000 1,342,000 合計 2,574,000	0.4%	
		MMパークビル	26	38,496	97.5%	35,600	35,329	37,400,000	5.2%	
		川崎砂子ビルディング	13	6,831	92.6%	2,730	2,856	3,375,000	0.5%	
		武蔵小杉STMビル	23	5,378	100.0%	3,560	3,860	4,000,000	0.6%	
	地方都市	8・3スクエア北ビル	8	12,265	100.0%	6,630	6,709	7,100,000	1.0%	
		定禅寺パークビル	18	2,518	100.0%	880	970	1,000,000	0.1%	
		仙台本町ホンマビルディング	18	6,241	84.7%	2,470	2,757	2,924,000 250,000 合計 3,174,000	0.4%	
		金沢パークビル	73	20,820	88.5%	5,330	4,089	2,880,000 1,700,000 合計 4,580,000	0.6%	
錦パークビル(注)11.		56(注)5.	8,056(注)5.	92.7%(注)5.	3,620	4,637	3,850,000 1,300,000 合計 5,150,000	0.7%		
広小路栄ビルディング		12	3,911	79.8%	1,310	1,710	1,680,000	0.2%		
名古屋広小路ビルヂング		29	21,624	96.9%	12,600	14,959	14,533,000	2.0%		
名古屋御園ビル		13	3,448	86.8%	1,040	1,456	1,865,000	0.3%		
京都四条河原町ビル		30	6,802	81.1%	1,770	2,678	2,650,000	0.4%		
新藤田ビル		41	28,414	92.1%	16,300	22,789	24,000,000	3.3%		
堺筋本町ビル		20	11,556	98.2%	3,580	3,813	2,264,000 1,900,000 合計 4,164,000	0.6%		
御堂筋ダイワビル		33	20,450	93.2%	14,100	13,402	6,934,000 7,380,000 合計14,314,000	2.0%		
リットシティビル		41	9,965	96.2%	4,200	3,874	4,650,000	0.6%		
NHK広島放送センタービル	12	9,860	100.0%	2,280	2,543	1,320,000 1,450,000 合計 2,770,000	0.4%			

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数(注)1.	賃貸可能面積(㎡)	入居率(注)2.	期末算定価格(百万円)(注)3.	期末簿価(百万円)	取得価格(注)4.		地域別比率(注)2.
								(千円)	比率(注)2.	
地方都市	東晴天神ビルディング	不動産	19	4,000	100.0%	1,290	1,322	1,550,000	0.2%	
	天神クリスタルビル	不動産	29	5,973	96.6%	2,470	4,454	5,000,000	0.7%	
	日之出天神ビルディング	不動産信託受益権	6	5,868	100.0%	3,720	3,482	3,657,000	0.5%	
		合計	1,058	629,761	94.7%	693,230	681,970	718,663,866		100.0%

(注) 1. テナント総数の合計は、延テナント数とし、同一テナントが複数の物件に入居している場合には、複数テナントとして算出しております。

(注) 2. 入居率、取得価格の比率及び地域別比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

(注) 3. 期末算定価格は、原則として当投資法人の規約及び内閣府令「投資法人の計算に関する規則」に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額（決算日を価格時点として、大和不動産鑑定株式会社が行った鑑定評価による）を記載しております。

(注) 4. 取得価格には、取得に伴う付帯費用は含まれておりません。

(注) 5. 北の丸スクエア、二番町ガーデン、赤坂パークビル及び錦パークビルのテナント総数、賃貸可能面積及び入居率には、住宅部分は含まれておりません。なお、北の丸スクエアの住宅部分は、賃貸可能面積11,694㎡、入居率94.1%、二番町ガーデンの住宅部分は、賃貸可能面積1,686㎡、入居率100.0%、赤坂パークビルの住宅部分は、賃貸可能面積10,780㎡、入居率66.3%、錦パークビルの住宅部分は、賃貸可能面積954㎡、入居率86.7%となっております。

(注) 6. 平成20年7月4日付け菱進銀座イーストミラービル隣接の土地・建物取得費用、同建解体費用及び平成22年5月24日付けで竣工し引渡しを受けた増築建物建築工事費用の合計金額（仲介手数料等取得諸経費他を除く。）を記載しております。

(注) 7. 当投資法人は、平成17年9月13日付け東京オペラシティビルの取得に付随して、東京オペラシティビル株式会社（ビルの維持管理運営事業）の株式33株を取得価額総額2,797千円にて取得し、売主が東京オペラシティビル株式会社に対して有していた預託金874千円を承継しております。また、平成22年3月24日付け追加取得に付随して、東京オペラシティビル株式会社の株式91株を取得価額総額7,539千円で、東京オペラシティ熱供給株式会社（熱供給事業）の株式4,931株を取得価額総額566,831千円にて取得し、売主が東京オペラシティビル株式会社に対して有していた預託金2,360千円を承継しております。

上記株式及び預託金にかかる平成24年3月31日付け評価額につきましては、東京オペラシティ熱供給株式会社の株式4,931株については566,831千円、預託金計3,235千円については3,235千円、東京オペラシティビル株式会社の株式計124株については10,336千円となっております。

(注) 8. 当投資法人は、大崎フロントタワーの取得にあたり、売主が土地賃貸人に対して有していた差入敷金1,040,000千円を承継しております。当該差入敷金の平成24年3月31日付けの評価額も同額であります。

(注) 9. 株式会社中央不動産鑑定所による鑑定評価額を記載しております。

(注) 10. 平成15年10月9日付けの取得価格を記載しており、平成21年10月30日付けにて譲渡した敷地の一部（売却原価614百万円）が含まれております。

(注) 11. 当投資法人は、錦パークビルの取得にあたり、売主が土地賃貸人に対して有していた差入敷金9,000千円を承継しております。当該差入敷金の平成24年3月31日付けの評価額も同額であります。

(注) 12. 上記一覧表は、不動産等資産が共有又は区分所有である場合には、当投資法人の保有に係る不動産等資産の概要のみを記載し、他の共有者や区分所有者の保有に係る持分は除外したものであります。

(注) 13. 上記一覧表に記載の物件には、国土交通省又は地方自治体が公表している、いわゆる構造計算書偽装物件は含まれておりません。

② 当投資法人の保有に係る不動産等資産の損益状況

下記の表は、当期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の損益状況を不動産等資産毎に一覧表にまとめたものです。

なお、損益状況につきましては、前掲の「重要な会計方針」に則して表記しております。

(百万円)

物件名称	損益状況(平成23年10月1日～平成24年3月31日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
			管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用				
こころとからだの 元氣プラザ	223	71	12	15	18	0	2	20	2	151	171	-	171
北の丸スクエア	1,671	769	147	60	96	2	17	444	-	902	1,346	2	1,344
MD神田ビル	181	104	20	14	21	0	3	43	-	77	120	2	118
神田橋パーク ビルディング	121	42	3	-	17	0	5	15	-	78	94	24	70
二番町ガーデン	479	249	57	26	56	0	4	104	-	230	335	2	332
三菱UFJ信託銀行 本店ビル	1,026	373	51	55	126	1	32	102	3	653	756	72	683
ビュレックス 麹町	162	83	-	-	15	0	1	66	-	78	145	-	145
山王グランドビル	993	382	103	57	105	1	37	76	0	611	688	64	624
有楽町電気 ビルディング	240	129	32	18	41	0	8	28	-	110	138	62	76
小伝馬町新日本橋 ビルディング	114	61	12	7	12	0	7	16	3	53	70	75	△4
共同ビル (茅場町2丁目)	161	48	9	10	0	0	2	25	-	112	138	1	136
ビュレックス 京橋	150	51	-	-	12	0	1	37	-	98	135	1	134
銀座三和ビル	369	123	28	17	52	0	9	13	-	245	259	59	199
菱進銀座イースト ミラービル	135	102	17	13	16	0	2	52	0	33	85	2	82
晴海センタービル	639	428	73	37	51	1	3	261	0	211	473	3	470
赤坂パークビル	1,996	631	180	91	0	3	5	349	-	1,365	1,715	-	1,715
青山クリスタル ビル	218	90	14	14	28	0	2	29	0	128	157	2	155
汐留ビルディング	2,203	669	151	97	117	2	4	291	4	1,533	1,825	1	1,823
芝二丁目大門 ビルディング	296	128	37	26	39	0	3	21	0	168	189	11	178
コスモ金杉橋 ビル	117	48	9	7	13	0	6	10	-	69	79	54	24
新和ビルディング	169	82	16	17	20	0	3	23	-	87	110	0	110
東京オペラシティ ビル(注)1.	1,604	1,143	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	461	(注)1.	72	(注)1.
東五反田1丁目 ビル	192	91	15	16	15	0	0	44	-	100	144	-	144
大崎フロントタワー	669	504	68	51	0	0	9	282	91	165	447	0	447
大森駅東口 ビルディング	248	102	27	20	26	0	4	22	0	145	168	22	146
日本ブランド ウィックビル	282	136	34	22	29	0	9	39	-	146	185	67	117
代々木1丁目ビル	293	140	25	19	25	0	0	67	-	153	221	-	221
ダヴィンチ原宿	192	49	10	9	15	0	0	13	-	142	156	3	153

物件名称	損益状況(平成23年10月1日～平成24年3月31日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
			管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用				
神宮前メディア スクエアビル	342	136	22	26	33	0	1	52	-	206	258	0	258
渋谷クロスタワー	1,239	1,027	171	108	137	3	219	374	13	211	585	479	105
恵比寿 ネオナート	75	61	16	4	11	0	3	25	-	13	38	-	38
ハーモニータワー	347	246	105	-	48	1	9	82	-	101	183	-	183
大塚東池袋 ビルディング	174	103	24	21	13	0	11	32	0	70	102	43	59
池袋二丁目 ビルディング	71	28	9	5	5	0	0	6	0	43	50	6	43
池袋YSビル	186	80	17	14	15	0	2	30	-	106	136	2	133
八王子ファースト スクエア	235	135	50	-	27	0	6	50	-	100	150	1	149
さいたま浦和 ビルディング	109	55	15	8	9	0	8	12	-	53	65	81	△15
MMパークビル	1,365	729	150	170	60	2	8	337	-	636	973	-	973
川崎砂子 ビルディング	140	81	23	12	14	0	13	16	0	59	75	27	47
武蔵小杉STMビル	145	61	23	1	10	0	4	20	-	83	103	6	97
8・3スクエア 北ビル	322	190	28	54	23	0	2	79	-	132	212	6	205
定禅寺パークビル	66	39	9	8	7	0	5	8	-	27	35	0	35
仙台本町ホンマ ビルディング	118	64	18	13	16	0	2	13	0	53	66	5	60
金沢パークビル	435	320	107	53	69	1	32	46	8	115	161	54	107
錦パークビル	225	205	44	19	21	0	67	45	6	19	65	12	52
広小路栄 ビルディング	87	49	14	11	12	0	2	8	0	37	46	27	18
名古屋広小路 ビルディング	592	346	91	60	64	1	28	100	0	246	346	190	156
名古屋御園ビル	64	45	12	6	6	0	0	19	-	19	39	5	33
京都四条河原町 ビル	103	71	19	11	11	0	0	27	0	31	59	8	51
新藤田ビル	730	495	95	84	85	2	22	205	0	235	440	13	427
堺筋本町ビル	224	138	42	25	40	0	5	22	-	85	108	71	37
御堂筋ダイワ ビル	573	251	63	40	83	1	6	56	-	321	377	10	366
リットシティビル	255	153	34	19	21	1	5	71	0	101	173	-	173
NHK広島放送 センタービル	254	188	53	27	25	0	24	31	26	65	97	42	54
東晴天神 ビルディング	86	41	13	8	8	0	0	10	-	45	55	4	51
天神クリスタルビル	148	127	23	16	20	0	8	57	0	20	78	59	18
日之出天神 ビルディング	176	69	20	14	15	0	0	18	-	106	124	14	110
合計	24,059	12,388	2,864	1,802	2,074	51	700	4,690	203	11,671	16,361	1,792	14,569

- (注) 1. 東京オペラシティビルの賃貸事業費用の内訳、NOI及びNCFにつきましては、当該不動産の共同事業者の要望により、開示を差し控えております。
- (注) 2. 資本的支出は、期中に行った資本的支出に該当する工事費を記載しております（建設仮勘定として資産計上された費用、家具等として資産計上された費用、不動産等取得に伴う仲介手数料や不動産取得税等の取得付帯費用のうち帳簿価格に算入された費用は含まれておりません。）。

(3) 資本的支出の状況

① 資本的支出の予定

既存物件について、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
渋谷クロスタワー (東京都渋谷区)	収益向上対応 (貸付整備工事)	自 平成23年10月 至 平成24年6月	455	—	—
芝二丁目大門ビルディング (東京都港区)	機能更新 (電気設備改修工事)	自 平成24年10月 至 平成25年3月	221	—	—
東晴天神ビルディング (福岡県福岡市)	機能更新 (空調設備更新工事)	自 平成24年6月 至 平成25年2月	118	—	—
天神クリスタルビル (福岡県福岡市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成24年9月 至 平成25年1月	93	—	—
金沢パークビル (石川県金沢市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成24年6月 至 平成25年2月	82	—	—
コスモ金杉橋ビル (東京都港区)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成24年10月 至 平成24年12月	73	—	—
小伝馬町新日本橋ビルディング (東京都中央区)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成24年10月 至 平成25年2月	71	—	—
武蔵小杉STMビル (神奈川県川崎市)	機能更新 (空調機更新工事)	自 平成24年7月 至 平成25年3月	64	—	—
大塚東池袋ビルディング (東京都豊島区)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成24年4月 至 平成24年7月	63	—	—
NHK広島放送センタービル (広島県広島市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成24年6月 至 平成24年12月	40	—	—
定禅寺パークビル (宮城県仙台市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成24年9月 至 平成25年1月	31	—	—
広小路栄ビルディング (愛知県名古屋市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成24年5月 至 平成24年7月	18	—	—

② 期中の資本的支出

取得した不動産等において、当期に行った資本的支出は1,792百万円であり、当期費用に区分された修繕費700百万と合わせ、合計2,493百万円の工事を実施しております。  
 当期の資本的支出の主要なものとして、小伝馬町新日本橋ビルディングの空調機更新工事等を実施しました。  
 その他の不動産等における工事としては、経常的な工事に加え、貸付整備工事等があります。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
小伝馬町新日本橋ビルディング (東京都中央区)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成23年10月 至 平成24年2月	75
堺筋本町ビル (大阪市中央区)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成23年12月 至 平成24年3月	70
さいたま浦和ビルディング (埼玉県さいたま市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成23年10月 至 平成24年2月	60
天神クリスタルビル (福岡県福岡市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成23年11月 至 平成24年2月	55
コスモ金杉橋ビル (東京都港区)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成23年10月 至 平成24年3月	50
広小路栄ビルディング (愛知県名古屋市)	機能維持 (電気設備更新工事)	自 平成23年8月 至 平成23年11月	25
その他の不動産等			1,453
合 計			1,792